経済·金融 フラッシュ

鉱工業生産 16 年 6 月~4-6 月期 は前期比横ばいで踏みとどまる

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

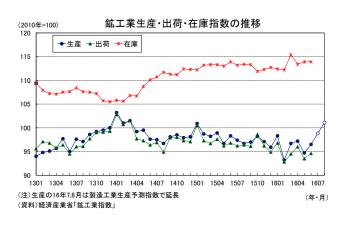
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 4-6 月期は前期比 0.0%の横ばい

経済産業省が7月29日に公表した鉱工業指数によると、16年6月の鉱工業生産指数は前月比 1.9%(5月:同▲2.6%)と2ヵ月ぶりに上昇し、先月時点の予測指数の伸び(前月比1.7%)を上 回った。また、事前の市場予想(QUICK集計:前月比0.7%、当社予想は同0.2%)を大きく上回る 結果であった。出荷指数は前月比 1.2%と 2 ヵ月ぶりの上昇、在庫指数は前月比 0.0%の横ばいと なった。

6月の生産を業種別に見ると、熊本地震からの挽回生産などから輸送機械が前月比1.6%と2ヵ 月連続で上昇したほか、化学(除く医薬品)(前月比 4.0%)、金属製品(同 5.0%)が高い伸びと なるなど、速報段階で公表される 15 業種中 13 業種が前月比で上昇、1 業種が低下した(1 業種が 横ばい)。

16 年 4-6 月期の生産は前期比 0.0% (1-3 月期:同▲1.0%) となった。先月時点では 2 四半期連 続の減産が確実とみていたが、6 月の結果が予想を大きく上回ったことから前期比横ばいで踏みと どまった。ただし、15年度入り後の鉱工業生産が四半期ベースで前期比プラスとなったのは15年 10-12 月期の 0.1%だけであり、低迷を脱したと判断するのは尚早だろう。



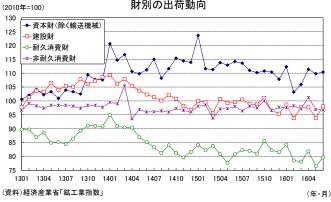


財別の出荷動向を見ると、設備投資のうち機械投資の一致指標である資本財出荷指数(除く輸送 機械) は 16 年 1-3 月期の前期比▲2.4%の後、4-6 月期は同 3.2%と 5 四半期ぶりに上昇した。一 方、建設投資の一致指標である建設財出荷指数は 16 年 1-3 月期の前期比▲1.0%の後、4-6 月期は 同▲0.2%と4四半期連続で低下した。16年1-3月期のGDP統計の設備投資は前期比▲0.7%と3 四半期ぶりに減少したが、企業収益の悪化を受けて4-6月期も低調に推移する可能性が高い。

消費財出荷指数は 16 年 1-3 月期の前期比▲2.0%の後、4-6 月期は同 0.0%の横ばいとなった。 耐久消費財は前期比▲1.2%(1-3 月期:同▲3.4%)と 2 四半期連続で低下したが、非耐久消費財が前期比 0.6%(1-3 月期:同▲0.4%)と 2 四 対別の出荷動向

半期ぶりに上昇した。

16 年 1-3 月期のGDP統計の個人消費は前期比 0.6%となったが、うるう年による押し上げの影響を除けばほぼ横ばいだったと考えられる(当研究所では 1-3 月期の個人消費はうるう年で前期比 0.4%押し上げと試算)。4-6 月期の個人消費は 1-3 月期に比べれば伸びは鈍化する見込みだが、1-3 月期とは逆にうるう年の

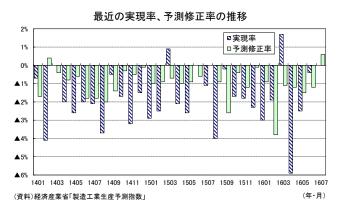


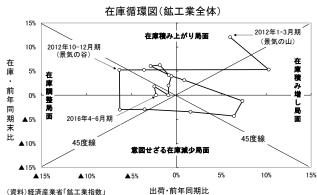
反動で押し下げられているため、実態としては緩やかに持ち直しつつあると判断される。

2. 生産持ち直しの鍵は輸出

製造工業生産予測指数は、16 年 7 月が前月比 2.4%、8 月が同 2.3% となった。生産計画の修正状況を示す実現率(6 月)、予測修正率(7 月)はそれぞれ $\triangle 0.4\%$ 、0.6%であった。実現率はマイナスとなったが、過去 6 ヵ月平均($\triangle 2.3\%$)と比べればマイナス幅は小さく、予測修正率がプラスとなったのは 14 年 2 月以来、2 年 5 ヵ月ぶりのこととなる。生産の先行きを見る上では明るい材料と言えるだろう。

在庫循環図を確認すると、15年10-12月期に「在庫積み上がり局面」から「在庫調整局面」に移行した後、3四半期連続で同じ局面に位置している。在庫が大きく積み上がっているわけではないが、国内需要を中心とした最終需要が力強さに欠けていることから在庫調整の進捗は遅れている。





16年6月の生産指数を7、8月の予測指数で先延ばし(9月は横ばいと仮定)すると、16年7-9月期は前期比4.4%の大幅上昇となるが、生産計画は下方修正される傾向があるため、実際の生産が7-9月期に増産に転じるかは現時点では予断を許さない。個人消費は緩やかながら持ち直しつつあるため、円高が進行する中で今のところ横ばい圏で踏みとどまっている輸出の動向が先行きの生産を大きく左右しそうだ。

⁽お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が 目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

